

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (H22. 4. 2~H23. 4. 1) (単位: 人)

職 種	H22. 4. 1現在	退職者数	採用者数	H23. 4. 1現在
一般事務職	218	17	12	213
技術職	45	4	2	43
保健師	12			12
保育士	52	2	3	53
言語訓練指導員	5			5
司書	4			4
学芸員	2			2
技能労務職	6	1		5
管理栄養士	1			1
国際交流員	1			1
合 計	346	24	17	339

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者を含みます。

(2) 事由別退職者数 (平成22年度) (単位: 人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向・割愛	計
11	7	3					3	24

(3) 採用試験の実施状況 (平成22年度) (単位: 人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率 (倍)
事務職 (上級)	67	54	8	6.75
技術職: 土木 (上級)	3	3	2	1.50
保育士 (中級)	17	16	3	5.33
事務職 (民間企業等職務経験者)	8	7	1	7.00

(4) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職 員 数 (人)					増減率 (%)
		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	H19→H23
一般 行政 部門	議会	4	4	4	4	4	
	総務	80	89	92	91	92	15.0
	税務	22	22	23	22	21	△ 4.5
	民生	83	81	84	87	84	1.2
	衛生	18	19	19	19	17	△ 5.6
	労働						
	農林水産	11	10	8	8	7	△ 36.4
	商工	5	5	4	5	6	20.0
	土木	37	37	39	37	36	△ 2.7
	小計	260	267	273	273	267	2.7
特別行 政部門	教育	46	44	41	42	39	△ 15.2
	小計	46	44	41	42	39	△ 15.2
普通会計 計		306	311	314	315	306	
公営企 業等会 計部門	水道	16	14	11	10	10	△ 37.5
	その他	25	26	23	22	24	△ 4.0
	小計	41	40	34	32	34	△ 17.1
合計		347	351	348	347	340	△ 2.0

※職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、市職員の身分を有する退職者、派遣職員等を含み、非常勤職員を除きます。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成22年度普通会計決算)

(単位：千円)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の人件費率
50,326	16,720,315	1,246,469	2,705,123	16.2%	15.9%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

(各年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成23年度	328,288	376,476	43.1	221,360	231,720	48.3
平成22年度	341,647	393,376	44.3	221,517	231,250	49.3
国 (H22年度)	325,579	395,666	41.9	284,514	322,291	49.3

※市職員の給与には、給料のほか扶養、地域、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特勤勤務の各手当を含みます。

(3) 職員の初任給 (一般行政職)

(各年4月1日現在)

	大学卒	高校卒
平成23年度	172,200	140,100
平成22年度	172,200	140,100
国 (H22年度)	172,200	140,100

(4) 一般行政職の級別職員数

(各年4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容		主事技師	主任	主任主査	係長	課長補佐次長	課長	部長	
平成23年度	職員数(人)	30	36	64	25	41	23	7	226
	構成比(%)	13.3	15.9	28.3	11.1	18.1	10.2	3.1	100.0

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容		主事技師	主任	主任主査	係長	課長補佐次長	課長	部長	
平成22年度	職員数(人)	20	34	68	23	53	26	9	233
	構成比(%)	8.6	14.6	29.2	9.9	22.7	11.2	3.9	100.0

(5) 職員手当の状況

(平成23年4月1日現在)

手当名	支給額等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者 …… 13,000円 その他 …… 6,500円 ※配偶者のない職員の 被扶養者1人目 …… 11,000円 16~22才の扶養親族加算 …… 5,000円	153人	20,300円
地域手当	(給料月額+扶養手当月額) × 0.03	339人	9,900円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 …… 27,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に 居住する場合 …… 職員の基準の1/2の額	29人	25,500円
通勤手当	交通機関利用者 …… 運賃等相当額 自動車等使用者 …… 2,000~24,500円 ※片道2km以上の者に支給	282人	4,400円
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当 …… 日額500円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護 …… 日額1,000円 行旅死亡人の埋葬 …… 日額2,000円	0人	0円

	犬猫等死体処理手当 …… 日額 400 円														
時間外勤務手当	勤務日 下記以外 …… 時間単価×1.25 午後 10 時～午前 5 時 …… 時間単価×1.50 週休日 下記以外 …… 時間単価×1.35 午後 10 時～午前 5 時 …… 時間単価×1.60	187 人	25,700 円												
管理職手当	部長級 …… 66,400 円 課長級 …… 49,900 円 課長補佐級 連絡所長 …… 39,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 …… 23,800 円 係長級 連絡所長 …… 37,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 …… 22,200 円	54 人	44,700 円												
単身赴任手当	定額 …… 23,000 円 加算額 (100Km 以上) …… 6,000～45,000 円	0 人	0 円												
期末手当 勤勉手当 (平成 22 年度)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6 月期</td> <td>1.25 月分</td> <td>0.70 月分</td> </tr> <tr> <td>12 月期</td> <td>1.35 月分</td> <td>0.65 月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.6 月分</td> <td>1.35 月分</td> </tr> </table> <p>※職務の級等による加算措置 有</p>		期末手当	勤勉手当	6 月期	1.25 月分	0.70 月分	12 月期	1.35 月分	0.65 月分	計	2.6 月分	1.35 月分	335 人	(年額) 1,414,900 円
	期末手当	勤勉手当													
6 月期	1.25 月分	0.70 月分													
12 月期	1.35 月分	0.65 月分													
計	2.6 月分	1.35 月分													
宿日直手当	1 回 …… 4,200 円	20 人	4,200 円												

※特殊勤務手当、時間外勤務手当及び宿日直手当は、平成 23 年 4 月の勤務実績によるものです。

(6) 退職手当の支給率

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区分	自己都合退職	定年退職
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分
加算措置	定年前早期退職 (50 歳以上かつ勤続 25 年以上) : 2～20%	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7) 特別職の報酬等

(平成23年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	
給 料	市 長	783,000円	6月期	1.875月分
	副市長	674,250円	12月期	2.025月分
			計	3.9月分
報 酬	議 長	434,000円	6月期	1.875月分
	副議長	381,500円	12月期	2.025月分
	議 員	362,000円	計	3.9月分

(8) 平成22年度における給与制度の主な改正状況

- ・民間給与を上回るマイナス較差(Δ0.19%)を解消するため、月例給の引下げ改定
55歳を超える6級以上の職員の給料、期末・勤勉手当の支給額の一定率減額、給料表の引下げ改定
- ・期末・勤勉手当の引下げ(Δ0.2月分)

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

(平成23年4月1日現在)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8:30	17:15	12:00~13:00	7時間45分	38時間45分

(2) 年次有給休暇の状況(H22.1.1~H22.12.31)

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大40日まで取得可能)	39.5日	8.2日

※対象期間の途中で採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています。

(3) その他の休暇制度と取得状況(平成22年度)

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有 給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	0件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	0件
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	0件
	社会貢献活動	1年につき5日	0件
	結 婚	連続する5日の範囲内の期間	3件
	出 産 前	出産予定日までの6週間	8件
	出 産 後	出産の日の翌日から8週間	6件
	生 児 保 育	1歳未満の子を養育する職員について、 1日2回各30分以内	0件

	妊娠中交通混雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、 1日につき1時間を超えない範囲内	0件
	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査 を受ける場合に、必要と認められる期間	2件
	妻の出産	2日	2件
	男性の育児参加	妻の産前産後期間中において5日	10件
	子の看護	1年につき5日 ※小学校就学前の子に限る。	67件
	忌引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1～7日以内の連続する日数の範囲内	53件
	追悼行事	1日	0件
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日	平均2.7日
	住居滅失、損壊	7日	0件
	交通機関の事故	必要と認められる期間	2件
	通勤途上危険	必要と認められる期間	0件
無給	組合休暇	1年につき30日	0件
	介護休暇	連続する6月の範囲内	0件

(4) 育児休業の状況 (平成22年度)

(単位:人)

区分	平成22年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性	4				
女性	6	5	1	7	5
計	10	5	1	7	5

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

(5) 旅費制度の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	日当	宿泊料	食卓料
特別職(市長、副市長)	2,600円	13,000円	2,600円
一般職	2,200円	11,000円	2,200円

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数 (平成22年度)

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障			3		3	
適格性の欠除						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

(2) 懲戒処分者数 (平成22年度)

(単位:人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
法令違反						
職務上の義務違反又は職務怠慢						
非行行為						

5. 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可申請の状況 (平成22年度)

(単位:件)

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	58	58
計	58	58

※国勢調査指導員・調査員含む

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の方法

(1) 職員研修の実施状況 (平成22年度)

(単位:人)

区 分	受講者数	主な研修内容等	
階層別 研 修	初任者	57	新規採用職員研修、民法・地方公務員制度講座
	若手・中堅 職員	122	自己啓発研修(主任主査対象)、CS向上研修、中堅職員研修
	監督職	109	接遇対応指導者研修、自己啓発研修(課長補佐対象)
	管理職	150	リスクマネジメント講座、民間経営の発想を学ぶ研修、パワーハラスメント防止研修
専門研 修	研修機関	336	市町村職員研修センター、市町村アカデミー 国際文化アカデミー
	他自治体	1	岐阜県
資格取得研修	33	防火管理者資格講習、安全運転管理者講習	

(2) 勤務成績の評価・評定の状況（平成22年度）

評定の回数	年1回
評定の時期	平成23年1月
評定の対象職員	全職員
評定の方法	直属の上司による5段階評価

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況（平成22年度）

区分	対象者	受診者数(人)	1人あたり市負担額(円)
人間ドック(半日)	45歳以上職員	145	15,500
	30～44歳職員	156	14,400
生活習慣病健診	25～29歳職員	28	6,710
一般健診	24歳以下職員	16	5,250

(2) 公務災害の発生状況（平成22年度）

(単位:件)

区分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	0
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	0
	出張中の負傷	0
	レクリエーション参加中の負傷	0
	その他の行為中の負傷	0
通勤災害		0

(3) 措置要求及び不服申立ての状況（平成22年度）

(単位:件)

区分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置要求	給与	0	0	0	0
	勤務時間・休暇	0	0	0	0
	その他の勤務条件	0	0	0	0
不服申立て	分限処分	0	0	0	0
	懲戒処分	0	0	0	0
	転任	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0

(4) 美濃加茂市職員会への補助金の状況

市から職員会への補助は行っておりません。(平成22年度廃止)